

## 金融動向

### ◇金融市場はおおむね平穩のうちに推移

3月の金融市場はおおむね平穩のうちに推移した。すなわち、前半月は、財政資金が法人税、申告所得税を中心にかなりの揚超となったものの、銀行券が前月末大幅な増発をみた月末決済資金の回帰を中心に順調な還流を示したため、市場は平穩であった。後半月にはいと、銀行券は、給与支払資金、行楽資金および月末決済資金などの需要増高から、かなりの増発をみた。しかし、本行が債券買入れ(額面609億円、24日に実施)および短資業者への一般貸出(26日に実施、31日に全額回収)

などで対処したため、市場は格別引締まりをみることなく推移し、とくに月末には、財政資金が大幅に支払われたため、市場はかなり緩和した。上記事情を映じ、通月では、多額(1,545億円)の準備預金が積み増されたうえ、本行貸出も561億円の減少となった(債券売買をも考慮した本行信用は34億円の増加)。

上記事情を映じて、3月のコール市場は、下旬にはいってやや小締まりぎみとなったが、月末には、引きゆるみに転じた。更月後は、銀行券の大幅な還流により、市場残高も順調に増加、短資業者に対し、本行の政府短期証券売却が行なわれたが、市場は引きゆるみぎみに推移し、コール・レートは月越し物を中心に若干低下した(月越し物出し手レート日歩1.75銭と、前月比日歩0.05銭の低下)。

3月の銀行券は月中293億円の発行超(前年同月271億円)となった。月末残高の前年比増加率は+12.8%と前月並みであったが、月中平均発行残高の前年比増加率は+12.9%(前月同+11.8%)とかなり上昇した。また、季節変動調整済み平均発行残高も前月比449億円(前月同320億円)の増加となり、銀行券は、年初来の増勢を維持している。

3月の財政資金は払超537億円と、3月としては異例の払超となった。その内容をみると、まず純一般は1,160億円の払超と、前年(328億円の受超)に比べ約1,500億円の払超増となった。これは、①税収が法人税を中心に伸び悩んだこと(即納率の上昇に伴い、3月が最終納期に当たる9月決算法人の延納分の大幅減が主因)、②公共事業費、国鉄および一般会計諸払いが、年度末支払の促進もあって増高したこと、③資金運用部が、地方公共団体向け貸出増(起債前貸の貸付条件の緩和が主因)、国鉄債などの引受け増(当初予定された外債発行が見送られたため)などから、大幅な払

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年1月	2月	3月
銀行券	△ 3,633 (△ 3,376)	506 ( 340)	293 ( 271)
財政	△ 4,166 (△ 3,079)	△ 1,493 (△ 1,340)	537 (△ 778)
純一般	△ 2,860 (△ 2,658)	△ 834 (△ 919)	1,160 (△ 328)
うち租税	△ 2,674 (△ 2,425)	△ 1,894 (△ 1,804)	△ 3,486 (△ 3,667)
食管	△ 502 (△ 512)	△ 488 (△ 471)	△ 527 (△ 490)
外為	△ 114 ( 91)	76 ( 50)	52 ( 40)
新規長期国債	△ 690 ( 0)	△ 247 ( 0)	△ 148 ( 0)
本行貸出	341 ( 1,148)	188 ( 365)	△ 561 ( 653)
債券売買	△ 5 (△ 1,570)	549 ( 1,187)	595 ( 392)
買戻売却手形 条件付	153 ( 0)	1,500 ( 0)	0 ( 0)
その他 (準備預金を含む)	44 ( 125)	△ 238 ( 128)	△ 278 ( 4)
銀行券発行高	22,005 (19,612)	22,511 (19,952)	22,804 (20,223)
貸出残高	16,618 (12,252)	16,807 (12,616)	16,245 (13,269)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

超増となったこと、などによるものである。次に食糧会計は、国内米買入代金の支払増にもかかわらず、消費者米価引上げに伴う国内米売却代金の受入れが増高したため、527億円の受超(前年490億円の受超)となった。また、外為会計は、貿易収支は引き続き好調ながら資本収支の大幅赤字などにより52億円の払超(前年40億円の払超)となった。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	%	%	億円	億円		
40年 4～6月平均	+12.8	+13.3	+169	+130	+11.9	+4.9
7～9月	+11.5	+11.4	+193	+183	+9.1	+0.7
10～12月	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年 1～3月	+12.6	+12.1	+377	+331		+6.8
40年 12月	+11.5	+11.7	-20	+159	+11.6	+4.9
41年 1月	+12.2	+11.7	+662	+225	+10.2	+7.3
2月	+12.8	+11.8	+468	+320	+9.5	+5.8
3月	+12.8	+12.9	+2	+449		+7.0

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100 全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。ただし、40年9月以前については、西武百貨店を除いて算出。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

### ◇金融機関の積極的な融資態度を背景に預貸金は大幅な増加

3月の全国銀行勘定をみると、貸出が前年を大きく上回る増加を示したものの、預金がかつこれを更に上回る大幅な伸びを示したほか、本行の債券買入れ(556億円、前年385億円)も行なわれたため、資金ポジションは4,280億円の大幅改善となった(前年改善2,959億円)。

3月中の全国銀行貸出増加額は、4,416億円と前年同月比52.7%の著増を示した。業態別には、特に都市銀行の伸び(前年比73.5%)が目立つ。こうした当月の貸出著伸は、期末預金増強との兼合いでかなり積極的に貸し進んだことによる面が大きいようである。企業側も、手元現預金はすでに

かなり高水準に達しているが、先行きに備え金融機関との関係を円滑に保っておく意図から、ある程度借り応じたようであり、ここへきて実体面の経済活動に伴う資金需要に格別動意が現われたとはみられない。

### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年2月			3月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,265 (1,325)	402 (587)	608 (436)	4,416 (2,892)	2,479 (1,429)	1,358 (1,018)
有価証券	7 (-764)	-219 (-630)	113 (-106)	256 (0)	-81 (-121)	125 (37)
実質預金	423 (599)	359 (280)	-128 (107)	11,155 (8,211)	8,462 (6,275)	2,525 (1,508)
債券発行高	381 (355)	15 (11)	-	426 (393)	7 (11)	-
その他	174 (-87)	51 (102)	91 (-)	-2,629 (-2,753)	-2,186 (-2,049)	-612 (-426)
ポジション	-294 (306)	242 (350)	-758 (-201)	4,280 (2,959)	3,885 (2,929)	430 (27)
借入金	-483 (-324)	-585 (-354)	106 (59)	-1,064 (-278)	-1,043 (-216)	-32 (-46)
うち本行借入	54 (-68)	163 (-127)	7 (60)	573 (289)	551 (320)	33 (-34)
マネー	436 (0)	343 (4)	92 (13)	-2,910 (-2,652)	-2,842 (-2,713)	-151 (-24)
ローン	-341 (-19)	0 (0)	-560 (-129)	305 (29)	0 (0)	247 (-43)

- (注) 41年3月は暫定計数。  
「その他」の「-」は負債の減少。  
ポジションの「-」は悪化。

企業の資金需要をみると、建設、造船、石油、化学、自動車、私鉄、地方の中小土建と卸小売などの業種には、前向きとみられるものが若干散見されはじめているものの、全体としてみれば、資金需要の基調はなお落着きを改めていないとみられ、決算資金、減産資金、海運スト資金などの戻り足も順調である。

次に、3月中の全国銀行実質預金は、11,155億円増と前年(8,211億円増)を大幅に上回る伸びを示した。これは、上記貸出増加によるほか、財政資金の支払が大幅な進歩をみせたためである。こうした預金動向を映じて、預金通貨もかなり大幅な伸びを示したとみられる。一方企業間決済は、景気底入れを背景に漸増傾向にあるが、高水準に達した企業保有預金と金融機関の積極的な貸出態

度を背景に、企業金融は一段とくつろぎを示し、期末決済は総じて波乱なく行なわれたものとみられる。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	対手形交換高 (季節調整済み)	対商品取引高 (前年同期)
40年					回	回
4~6月平均	677 (608)	+15.2	+8.5	+4.6	1.82 (1.85)	0.798 (0.899)
7~9月	460 (1,068)	+17.2	-0.6	+3.1	1.74 (1.70)	0.834 (0.897)
10~12月	2,129 (1,407)	+19.6	-0.4	+5.4	1.72 (1.66)	0.833 (0.860)
41年						
1~3月				+4.5		(0.804)
40年 12月	7,271 (964)	+19.1	-2.1	+4.2	1.80 (1.65)	0.830 (0.849)
41年 1月	△5,480 (△69)	+16.1	+2.3	-1.1	1.53 (1.69)	0.765 (0.751)
2月	△1,082 (1,269)	+15.9	+0.5	+5.6	1.56 (1.65)	0.800 (0.800)
3月				+8.5		(0.856)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基幹時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。

◇株式は1,600の大台に接近後軟化、投信元本は引き続き大幅な減少

3月の株式市況は、中旬に一時反落をみたものの、全体としては騰勢をつづけた。すなわち、上旬は景況立ち直り期待から全般的に買い気強く、証券会社の積極姿勢も加わって続騰、旧ダウは8日に1,545.78を記録したが、共同証券保有株式の売戻し(106億円)、米国プライム・レート引上げなどから11日には1,512.19に下落した。しかし、市場全般に業績回復期待が強い状況下で、基準価格の回復を急ぐ投資信託の買いをきっかけに値がさ株が急騰し、23日の日本証券保有組合の保有株式売戻し(208.5億円)もさして響かず、月末には1,600の大台に迫った。なお、日証金貸借融資残高は証券業者が仮決算(3月末)対策として、

自己融資を日証金融資に切り替えたなどの特殊事情も加わって28日には655億円とこれまでの最高を記録したが、その後は連日大幅減少をみた。

更月後は、1日に1,588.73と上伸したが、その後外部材料に格別のものがみられず、一方内部要因は名義書換え済み株式の市場還流、日本証券保有組合の第2次売戻しなど、需給緩和要因が強く、軟弱商状に転じている。

株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価		予想平均利回り		株式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
2月 28日	1,507.41	123.20	3.86	4.18	257	480
3月 1日	1,520.71	124.29	3.83	4.15	246	485
2日	1,514.62	123.79	3.84	4.17	273	478
8日	1,545.78	126.33	3.77	4.10	312	517
11日	1,512.19	123.53	3.86	4.20	139	521
16日	1,560.09	127.44	3.76	4.08	206	566
24日	1,571.83	128.40	3.72	4.02	194	620
28日	1,566.60	127.65	3.74	4.04	140	655
31日	1,584.28	129.29	3.69	3.99	200	550
4月 1日	1,588.73	129.65	3.68	3.97	304	540
9日	1,535.88	125.34	3.80	4.11	124	489
13日	1,555.71	126.96	3.76	4.06	136	509
18日	1,531.53	124.55	3.83	4.13	77	495

株式投信残存元本は、3月中248億円の減少となり、減少幅は前月比倍増した。これは、①株式の値上がりに比べ、投信基準価格の上昇率が低い関係上、投信から株式への乗替えをはかるむきがあり、このため解約が増加していること、②償還期限の延長されたユニットのうち、基準価格が額面を上回るに至ったものの償還が増加したこと、などによる。このような残存元本の大幅減少に対処して投信の株式売り越しは、3月中439億円と前月(126億円)を大幅に上回る高水準となった。なお、全銘柄の加重平均基準価格は、ユニット型5,056円(前月比+192円)、オープン型936円(同+37円)となり、ユニット型は38年6月以来2年9

か月ぶりに額面を回復した。一方、公社債投信の元本も、解約の増加がつづいたため前月同様減少を示した。

3月の増資は電力関係の大口増資があったため、3か月ぶりに200億円台となったが、4月以降当分の間は引き続き低調に推移する見込みである。なお、8月以降は増資額3億円以下については証券会社の自主調整によることとなった。

### 増 資 状 況

(カッコ内は前年同期(月))

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社 数	億円	社 数	億円	社 数	億円
40年 4～6月	(58)	(1,115)	(53)	(90)	(111)	(1,205)
7～9月	(103)	(1,405)	(49)	(96)	(152)	(1,501)
10～12月	(57)	(1,385)	(41)	(115)	(98)	(1,500)
41年 1～3月	(18)	(189)	(29)	(40)	(47)	(229)
40年度	(236)	(4,094)	(172)	(341)	(408)	(4,435)
41年 3月	(3)	(262)	(2)	(19)	(5)	(281)
4月 (見込み)	(0)	(144)	(0)	(3)	(0)	(147)
5月	(1)	(131)	(0)	(12)	(1)	(143)
6月	(1)	(133)	(0)	(18)	(1)	(150)
7月	(3)	(80)	(0)	(4)	(3)	(84)
8月	(3)	(265)	(2)	(15)	(5)	(280)
9月	(0)	(243)	(0)	(13)	(0)	(256)

起債(国債を除く)は、純増ベースで464億円と前月を68億円上回った。これは、政保債、事業債の2月起債水準がかなり落ち込んでいたため反動増をみたままで、1月に比較すると依然として水準は低い。一方、消化面の基調はここ2～3か月来ほとんど変化なく、B格事業債の売行きは順調であるが、地方債、電力債などの売行きはにぶくなっている。

3月発行国債(市中引受け分150億円)については、一般募集分の売行き好調から証券会社引受け分担比率は19.3%(29億円)に増加されたが、これは個人層を中心に順調に消化された。なお、この他に運用部引受け分として900億円が発行された。

金融債は、期末特有の中小企業金融機関のスポット買いが増加したため、純増ベースで552億円と前月比192億円の増加をみた。

公社債市況をみると、政保債については本行の無条件買オペの影響で3月初に利回りは7.28%まで低下したが、その後次第に上昇し月末には7.32%～7.34%に上った。地方債、金融債、事業債は月中ほぼ保合いで推移した。なお、従来、公社債引受協会から発表されていた店頭気配は、3月17日発表分をもって終了し、代わって24日より東京証券業協会が銘柄別の店頭気配を発表することとなった。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	41年 2月	3月	前月比	41年 4月 (見込み)	40年 4月
	事業債	377 (189)	412 (213)	35 (24)	331 (154)
一般	238 (119)	283 (145)	45 (26)	188 (85)	126 (74)
電力	138 (70)	129 (68)	△ 9 △ 2	143 (69)	102 (63)
地方債	53 (35)	55 (30)	2 △ 5	56 (35)	43 (25)
政保債	230 (172)	258 (221)	28 (49)	290 (236)	162 (134)
計	659 (396)	724 (464)	65 (68)	677 (425)	432 (296)
金融債	1,271 (360)	1,374 (552)	103 (192)	1,354 (524)	999 (412)
利付	610 (246)	700 (421)	90 (175)	624 (382)	411 (286)
割引	661 (114)	674 (131)	13 (17)	730 (142)	588 (126)
長期国債	250 (250)	1,050 (1,050)	800 (800)	1,400 (1,400)	0 (0)